

カリコム諸国について —東カリブ諸国を中心に—

安間 美香

1. カリブとは—多様性に溢れた地域

本稿では、カリコムと呼ばれるカリブ共同体（Caribbean Community: CARICOM）の加盟国14カ国のうち、トリニダード・トバゴ（以下TT）を中心に東カリブ諸国の事情について報告する。



図1 カリコム諸国

出典：外務省作成資料「我が国とカリブ共同体（カリコム）諸国の関係」より抜粋

日本においては、全カリブ諸国を「中南米」或いは「ラテンアメリカ」と一括りにする傾向があるが、非スペイン語圏のカリブ諸国の国民は、「自分達はカリブ諸国（Caribbean）の出身」という意識を強く持っており、スペイン語圏諸国と同一視されることを嫌う。

非スペイン語圏のカリブ諸国といっても、国や地域によって、人種構成、言語、宗教政治体制、産業構造が異なる。例えば、カリコム加盟国のうち、TT、ガイアナ、スリナムでは、イン

ド系が人口の4割以上を占めるのに対し、これらとベリーズ以外の10カ国については、アフリカ系が人口の大半を占める。また、東カリブ諸国機構（Organization of Eastern Caribbean States : OECS）に加盟するアンティグア・バーブーダ（以下アンティグア）、グレナダ、ドミニカ国、セントクリストファー・ネイビス（以下セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（以下セントビンセント）及びセントルシアの6カ国、ジャマイカ、バハマ、バルバドスが観光業を主体としているのに対し、TTにおいてはエネルギー分野が、ガイアナ及びスリナムにおいては、鉱物・農業分野が主な産業である。

2. カリコム諸国と第三国との関係

(1) 日本

日本は、主にインフラ整備及び水産分野における協力等を通じてカリコム諸国に対する支援を実施しているほか、国費留学生の受け入れ、JETプログラムと呼ばれる語学青年誘致事業の下での英語教師の受け入れを行っている。また、カリコム諸国は、外交政策で足並みを揃える傾向が強く、例えば国際機関選挙においては、ブロックとして日本に好意的な投票態度を取ることが多い。日本・カリコム諸国間の貿易は多くはないが、カリコム諸国の殆どが左側通行であるため、日本の中古車の人気は非常に高く、日本においては相当年季が入っていると思われる自家用車が100万円前後の価格で売買されている。

2014年は、日・カリコム事務レベル協議満20周年、ジャマイカ及びTTとの国交樹立50周年を記念した日・カリブ交流年にあたり、両地域において記念事業が開催される予定である。

(2) 欧米諸国

一部のカリコム諸国は、現在も旧宗主国である英国、オランダ、フランスとの繋がりを維持しているが、地理的な距離の近さもあり、米国及びカナダとも密接な関係を築いている。特に、英語圏のカリコム諸国における米国及びカナダの影響力は大きい。英国、米国及びカナダは、主に、貿易・治安・教育分野でカリコム諸国との関係を深めている。また、留学や就職のために、旧宗主国、米国及びカナダに向かう者も多く、オランダにはスリナム本国の人口に匹敵する約50万人のスリナム系移民がおり、ニューヨーク、フロリダ、トロント、モントリオール、ロンドンには、英語圏及びフランス語圏のカリコム諸国出身者が多く居住している。

最近話題となったのは、2013年5月27日から28日にかけてのバイデン（Joseph Robinette Biden）米副大統領のTT訪問である。同副大統領は、TTとの二国間会談の後、カリコム14カ国及びドミニカ共和国の首脳・閣僚とマルチ会談を実施、後者では主に移民・治安問題につき協議を行った¹。

(3) 中国・台湾

カリコム加盟国14カ国のうち、セントキッツ、セントビンセント、セントルシア、ハイチ及びベリーズの5カ国が台湾支持国である。世界の台湾支持国が現在23カ国である事実を踏まえ

ると、カリブ地域は台湾にとって外交上大きな意味を持つ²。中台は、世界各地で外交競争を展開、東カリブ地域においては、2004年以降、グレナダとドミニカ国が台湾から中国に、セントルシアが中国から台湾に外交関係を切り替えるという動きが見られたが、2008年に「兩岸の和解・外交の休戦」を打ち出した馬英九政権が台湾で誕生した後、中台間の緊張は緩和しつつある。但し、資源に乏しく自然災害の影響を受けやすい小島嶼国は変わり身が早い傾向があり、現在の台湾支持国が将来中国支持国となる可能性はある。

台湾は、主にクリケット・スタジアムや道路等のインフラ建設、IT及び農業分野で友好国に支援を行っている。これに対し中国は、クリケット・スタジアム、道路、病院、政府の建物等の大型インフラ建設のほか、優遇借款及びグラントの提供を通じ、カリブ地域で急速にプレゼンスを拡大している。欧米諸国からの支援が減少傾向にあり、2008年の金融危機の影響で経済停滞に喘ぐ中、中国からの支援は、カリコム諸国に大きなインパクトを与えている。一方、インフラ建設を担う中国企業は、本国の労働者を雇用する傾向が強く、その一部はプロジェクト終了後もカリブ地域に留まり、レストランや商店経営に乗り出すことが多いことから、地元のビジネスに影響を与えているとして、カリブ各地で中国企業や中国人労働者を警戒する声もある。



TTの国立芸術アカデミー（中国が建設）
（2013年6月10日筆者撮影）



ドミニカ国のクリケット場（中国が建設）
（2012年2月9日筆者撮影）

2013年5月31日から6月2日にかけては、習近平中国国家主席がTTを訪問した。同主席は、カリコム14カ国のうち、友好国9カ国と二国間会談を実施、複数国に対し個別の優遇借款及びグラント提供を発表したほか、カリコムの友好国全体を対象に30億米ドルの優遇借款提供、100名の医療従事者派遣等を発表した³。本訪問は、中国国家主席による初の英語圏カリブ諸国の訪問ということに加え、バイデン米副大統領の訪問の直後であったことから、国際的に大きな注目を集めた。同副大統領が約1日でTTを後にし、TT以外のカリコム諸国とは米国の利益に直結する移民・治安問題を中心に多国間会談のみを実施したのに対し、同主席は約2日間TTに滞在、カリコム全友好国との二国間会談を実施し、米国よりも具体的な支援を打ち出し、中国のプレゼンスを印象付けることに成功した。同主席の訪問時、TTの首都中心部においてはTTと中国の国旗が多数掲げられ、主要紙には中国日報の英語版が付属として付くなど、歓迎ムードが漂った。他方、主要紙が胡锦涛前国家主席や黄星原駐TT中国大使の顔写真に「習近平国家主席」とキャプションを付け報道する、TT外務省側の外交儀礼上のミスが指摘される等の問題も発生し、TT

政府及びメディアの中国に対する認識が露呈した場面があった。

(4) ラテンアメリカ諸国

カリコム諸国のうち、アンティグア、セントビンセント及びドミニカ国の3カ国が米州ボリバル同盟 (Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América : ALBA) に、TT及びバルバドス以外の12カ国がペトロカリブ協定に加盟している。カリコム諸国の多くは、エネルギー資源に乏しく、近年は深刻な経済危機に直面していることから、中国からの支援と同様、ベネズエラからの支援を歓迎している。

キューバは、カリコム諸国の多くで、医療・スポーツ分野に対する協力を実施している。例えば、医療人材不足に悩むTTでは、キューバ人看護師の活躍が目覚ましい。また、2012年のロンドン五輪の男子やり投げでTTに36年ぶりに金メダルをもたらしたケション・ウォルコット (Keshorn Walcott) は、キューバ人のコーチに指導を受けていた。カリコム諸国は、同じカリブ地域に属するキューバに対し親近感を抱いており、米国による対キューバ経済制裁を非難する立場を取っている。

このほか、一次産品の輸出拡大、外交の多角化を図るガイアナ及びスリナムは、周辺の南米諸国との関係強化に努めている。TTについては、これまでは英国・米国・カナダとの関係が中心であり、近隣国と言えどもラテンアメリカ諸国との関係をそれほど重視してこなかった。しかし、シェール・ガス革命の影響でTT産液化天然ガス (Liquefied Natural Gas: LNG) の輸出に占める米国のシェアが大幅に低下したことに伴い、新たな輸出先の開拓に迫られており、近年は中米・南米諸国への接近を図っている。

さらに、2011年12月に発足したラテンアメリカ・カリブ共同体 (Community of Latin American and Caribbean States: CELAC) については、発足時にトロイカとして選出された3カ国に、非スペイン語圏のカリコム諸国が含まれなかったことに対しTTが異議を唱え、その後トロイカ+カリコム諸国1カ国から成るCELACカルテットとして運営されることが決定した。他方、英語圏カリコム諸国は、現在も英国との関係が深いことから、例えば、フォークランド/マルビナス諸島問題等に関して、ラテンアメリカ諸国と足並みを揃えることは困難な立場にある。

(5) その他

インド系が人口の約4割を占めるTT、ガイアナ及びスリナムは、インドとの繋がりが深く、近年はBRICs諸国の一員である同国との関係強化に努めている。また、インドネシア系 (ジャワ系) が人口の15%を占めるスリナムは、インドネシアとも深い関係にある。さらに、英語圏のカリコム諸国は、フィリピンから看護師・薬剤師・建設作業員・料理人・ホテル従業員等を受け入れている。TTには、フィリピン人が約1,000人在留しており、TT国内のアジア系の中では相当のプレゼンスを示している。

このほか、特筆すべきは、OECS諸国、ガイアナ及びスリナムが中東諸国との関係に努めている点である。特に、観光業に依存し、ホテル等のインフラ開発に注力しているOECS諸国は、中東諸国からの投資に期待を寄せており、要人訪問が活発化している。

3. TT概況

(1) 気候・自然環境等

OECS諸国がハリケーンの被害を受けやすいのに対し、TTはハリケーン・ベルトから外れている。また、湿度が高い日本や東南アジアの夏と比較すると、非常に過ごしやすい気候であり、朝晩は冷房なしで過ごすことも可能である。また、面積が千葉県程度しかないため、首都から車で30分～1時間程度で、ビーチや野鳥保護区に行くことが出来る。このほか、TTは、絶滅危惧種に指定されているオサガメの一大産卵地として知られている。

(2) 人・気質

島国であるためか、TT人は一般的に保守的且つ人見知りであり、「アミーゴ精神」で比較的フレンドリーなラテンアメリカの国民とは性格が大きく異なる。打ち解けるまでには時間を要するものの、一度距離が狭まると、密な付き合いとなることが多い。

また、普段の生活で外国人と交流をしている層が少なく、海外の情報が入手しにくいいため、海外の文化や外国人に不慣れな面がある。海外旅行先は、英語圏の先進国が中心であり、近隣のラテンアメリカ諸国を選択することは稀である。日本人が歴史的建造物や自然、食を楽しむ旅行を好むのに対し、TT人はショッピングを旅行の第一の目的としている。こうした事情もあり、一部のTT人の間では、アジアや東洋人に対する誤解や偏見が残っている。

さらに、日本や欧米諸国では、進学や就職を機に独立することが奨励されているのに対し、TT人の場合は、住宅・土地の値段が高額である、治安が悪い等の事情もあり、結婚後も両親や兄弟と同居する、或いは実家の側で暮らすことが一般的であり、一人暮らしは稀である。

加えて、「おひとりさま文化」がもてはやされている最近の日本とは異なり、単独行動、特に女性の単独行動に対しては好奇の目で見られることが多い。職場では同僚と食事を摂ることが当たり前として捉えられており、プライベートでも彼等と行動を共にする光景がよく見られる。習い事もショッピングも家族や友人と連れだってということが多い。従って、日本人以上に集団行動を取る傾向が強いと言える。筆者は、日本にいた時と同様の感覚で、単独でレストランや映画館に行き、頻繁に一人旅にも出ているが、TTで少数派のアジア系の女性で余計に目立つため、TT人としては理解に苦しむようであり、何度も過度に心配されるという経験をしてきた。

(3) 食文化

TTの代表的な食べ物としては、インド系の料理に由来するダブルス、ロティが知られている。

他方、TT人には、キリスト教徒だけではなく、ヒンドゥー教徒、イスラム教徒もおり、宗教上の理由で食べられるものに制限がある人も多い。また、物価高という事情も加わり、日本や欧米諸国、東南アジアと比較すると、外食文化が発展しておらず、自宅で食事を摂る、或いは弁当を持参することが一般的である。それ故、高級料理であっても、外国の料理や食べ慣れない食材に対する抵抗感が非常に強く、食わず嫌が多いのが特徴である。筆者は、2013年1月に自宅にTT人とフィリピン人の友人を招き、日中韓及びフィリピンの料理でもてなしたが、TT人

の反応はイマイチという苦い経験をした。

(4) 経済状況

TTは、他のカリコム諸国とは異なり、エネルギー部門がGDPの約4割を占めている。労働者の多くが公的部門、エネルギー部門に所属している。エネルギー部門と比較すると、観光業や農業、製造業はそれほど重要視されておらず、産業の多角化が長年の課題となっている。物資の大半を米国を始めとする外国からの輸入に依存しているため物価高であり、日本や米国の倍以上することもある。

(5) 文化・言語

TTは、インド系、アフリカ系、欧米系等が暮らす多民族社会であり、宗教も多様である。このため、エスニックや宗教にちなんだ祝日が年間約10日設けられており、毎月のように全国各地で関連イベントが開催されている。他方、エスニック間、宗教間の隔たりもあり、例えば親世代が異人種との交際を歓迎しないといったこともよく見られる。

また、毎年2月或いは3月に開催されるカーニバルは、10万人が参加する一大イベントである。毎年10月頃を過ぎると、TTの大衆音楽であるソカの新曲が一斉にリリースされ、年明けになると公園やジムはダイエットに励む人々で混雑する。1月下旬から2月中旬にかけては、全国各地で「フェテ」と呼ばれる野外パーティー、カーニバル直前には、ソカの国際大会である「ソカ・モナーク」、スティール・パン・バンドの大会「パノラマ」等が開催される。「パノラマ」には、毎年数多くの日本人が参加しており、当日の1ヶ月程前からTT入りし、現地のバンドで練習に励んでいる。最も盛り上がるのは、カーニバルの最終日にあたる「カーニバル・チューズデイ」であり、煌びやかで露出度の高いコスチュームを身にまとった人々で溢れる。但し、TTのカーニバル・バンドのパレードは、リオのカーニバルのように一つのチームが決まった振り付けで踊りながら移動するものではない。カーニバル・バンドに所属はしつつも、参加・離脱は自由であり、各自ドリンク片手に思い思いに踊り大騒ぎをするというもので、無秩序である。また、TT人の間では、「ワイン (wine)」と呼ばれるセックスを連想させる踊りがもてはやされ、



スティール・パンの全国大会「パノラマ」決勝
(2011年3月5日筆者撮影)



カーニバル・チューズデイ
(2013年2月12日筆者撮影)

カーニバルの時もワインが頻繁に登場するが、保守的な日本人からすると、卑猥に見えるようである。

このほか、TTの文化としては、TT英語が知られている。尻上がりで早口である上に独自のスラングが混じるため、欧米のネイティブ・スピーカーでさえも聞き取りに苦労している。例としては、以下のとおりである。

- (例)・He / She aks (標準英語ではasks)
- ・You does (標準英語ではYou do)
- ・He / She is real nice. (標準英語ではreally)
- ・Wait nah. = Wait a minute.

(6) 課題

TTが抱える課題として挙げられるのは、産業の多角化、インフラ整備、医療サービス改善、教育現場の改善、治安改善及び交通違反の取締り強化である。特に、エネルギー部門への依存からの脱却は必須であり、製造業及び観光業の開発が求められている。医療サービスについては、帝王切開の手術後の不十分な処置による死亡事故、誤診による容体の悪化等が相次いでいることから、早急な改善が求められている。筆者は、2013年3月に虫垂炎の手術を受け2日間入院したが、筆者を担当したTT人の看護師は、派手なピアスと強い香水を身につけ、ネイル・アートを施した長い爪で点滴を行っていたため、医療現場における身だしなみに対する意識の違いに衝撃を受けるとともに、医療サービスの改善の必要性を身をもって体験した。

また、治安及び交通違反については、殺人率が高い、スピード違反及び飲酒運転が野放し、警察の能力が低い等の問題があり、国民の最大の懸念事項となっている。このほか、カスタマー・サービスには改善の余地が大いにあり、本件に関しては、観光客、ビジネス出張者だけではなくTT人も問題視している。

4. カリコム諸国が抱える問題・課題

カリコム諸国の多くで見られる問題としては頭脳流失があり、優秀な人材は欧米諸国に移住する傾向が強い。特に、医療人材の不足が深刻である。また、アルコール依存症及びDVも大きな社会問題となっている。このほか、経済多角化、先進国からの援助への依存体制からの脱却、治安改善、HIV対策、災害対策が課題となっている。

5. 「受講生との質疑応答」

(1) タックス・ハイブンについて

Q：カリブ諸国の中では、ケイマン諸島等がタックス・ハイブンとして知られているが、カリコム諸国も同様の状況であるのか。

A：ケイマン諸島程ではないにしろ、カリコム諸国の一部もタックス・ハイブンであると問題

視されており、国として対策に乗り出している。

(2) アルコール依存症問題について

Q：カリコム諸国のアルコール依存症問題に対し、日本政府として支援を行っているのか。

A：本問題に対し日本政府や他国の政府が直接支援を行っているという情報には接していない。地元のNGO等が支援に携わっていると思われる。カリブ地域では、本件を問題視する国民は多いものの、国として有効な対策を打ち出せていないのが実情である。TTの場合は、米国や日本と比較すると、未成年の飲酒や飲酒運転に対する取締りが緩い。筆者は、偶然TTのアルコール依存症の会（Alcohol Anonymous：AA）のメンバーと話す機会に恵まれ、TT国内の会員数につき質問したところ、7,000人との回答を得た。AAに入会していない人の数を加えると、依存者は相当数に上るとと思われる。TTの人口が約130万人であることを踏まえると、依存者の割合は高いと考えられる。

(3) カリコム域内の大学について

Q：カリコム諸国に大学は存在するのか。

A：最も有名なのは西インド諸島大学であり、ジャマイカ、TT、バルバドスにキャンパスを持つ。このほか各国に小規模の大学は存在するが、先進国と比較すると、大学数が圧倒的に少ないため、自分の希望に合った学問を学ぶとなると、先進国の大学に進学せざるを得ない。

(4) 陸上選手のトレーニング場所について

Q：カリコム諸国の陸上選手は、日本のように大学の体育学部に通ってトレーニングを受けているのか。それとも外国からトレーナーを呼んでいるのか。

A：外国からトレーナーを呼んでいる場合もあるが、カリコム諸国が持つ施設では不十分であり、多くが米国等でトレーニングを受けていると聞いている。

(5) カリコム諸国の人々の日本人・中国人観について

Q：カリコム諸国の人々は、日本人や中国人を見分けることができるのか。また、習中国国家主席の来訪後、中国に対する認識に変化が見られたのか。

A：筆者が住むTTには、中国系だけではなく、日本人、韓国人、フィリピン人等も暮らしているが、一般のTT人は「アジア系は皆中国人」と思い込む傾向が強く、アジア系を「チャイニー（Chinee）」と呼んでいる。習主席のTT訪問は大きな話題にはなったが、一般国民が関心を持っていたかという疑問が残る。本訪問に合わせて、地元のメディアが中国やアジアの文化について特集を組むといった動きは特に見られなかった。

(6) 学校における英語教育について

Q：英語圏のカリブ諸国では、普段の生活でクレオール化した英語が使用されているとのことであるが、学校の授業では、標準英語を学んでいるのか。

A：標準英語を学んでいるはずであるが、教師自体がクレオール化した英語を使用していると、生徒はそれを標準英語として認識してしまう。但し、JETプログラムの下で日本に派遣される英語教師は、標準英語を話すことが求められているようである。

(7) 日本のカリコム諸国に対する経済協力について

Q：日本政府として、カリコム諸国に対する経済協力を増やす予定はあるのか。再生可能エネルギー分野に対する支援は行われているのか。

A：政府予算が削減となっている中で、いかにカリコム諸国に対する支援を増やしていくか、いかに日本のプレゼンスを高めていくかというのは日本政府が抱える課題である。日本は、これまでインフラ整備のほか、水産分野での支援を実施してきた。再生可能エネルギーについては、エネルギー資源に乏しいOECS諸国が関心を持っており、今後日本が力を入れる分野の一つであると思われる。

(8) TTのガソリン価格について

Q：TTのガソリン価格はどれぐらいか。クリーンエネルギーに対する関心はあるのか。

A：政府がガソリンに対する補助金を出しているため非常に安価であり、普通車のレギュラー満タンでも2,000円弱しかかからない。また、TTは、光熱費が驚くほど安価であり、国民の間では節約に対する意識が薄い。石油・ガス資源に恵まれているため、クリーンエネルギーに対する国民の関心は、それほど高くない。他方、三菱商事及び三菱ガス化学がジメチルエーテル等を生産するプラントをトリニダード島に建設する予定である。

(9) TTにおける単独行動・集団行動について

Q：TTでは単独行動に対し好奇の目で見る傾向が強いとのことであるが、集団行動をしなければいけないというプレッシャーのようなものはあるのか。

A：ある。日本では、必ずしも職場の同僚とつるむ必要はないが、TTの場合は、職場の同僚と行動を共にすることが一般的である。筆者が勤務する在TT大使館では、日本人館員の多くが個室である自分の執務室で食事をしている一方、TT人職員の大多数は毎日まとまって食事を摂っている。

(10) TTの経済状況について

Q：この数年間でTTの経済状況は改善したと感じるか。

A：状況に殆ど変化は見られないと感じる。但し、今後は先述の三菱のプロジェクトによる経済効果は期待出来ると思われる。

〈註〉

- 1 “Biden-US deeply invested in developing a partnership with the region”, *Trinidad and Tobago Government News*, May 28, 2013. <http://www.news.gov.tt/index.php?news=12953>, “Biden, leaders get ‘brutal’”, *Daily Express*, May 29, 2013, p.3, “PM: Brutal talks”, *Trinidad and Tobago Guardian*, May 29, 2013, A1, “Deportee Woes for Caricom”, *Trinidad and Tobago Guardian*, May 29, 2013, A3, “Sorry I Can’t Stay”, *Trinidad and Tobago Newsday*, May 29, 2013, p.3, p.22.
- 2 2013年11月28日、台湾外交部はガンビアとの断交を発表し、台湾支持国は22カ国に減少した。
- 3 “Prime Minister’s speaking notes at the Press Conference today at the Diplomatic Centre with President Xi Jinping”, *Office of the Prime Minister, Republic of Trinidad and Tobago*, June 1, 2013.
http://www.opm.gov.tt/media_centre.php?mid=14&eid=416, “Historic Visit of a Chinese President”, *Office of the Prime Minister, Republic of Trinidad and Tobago*, June 1, 2013.
http://www.opm.gov.tt/media_centre.php?mid=14&eid=410, “No \$\$ for St. Lucia, St. Kitts, 3 others”, *Daily Express*, June 3, p.3. “China offers \$3b in loans to Caribbean”, *Trinidad and Tobago Guardian*, June 3, 2013, A3. 「カリブ諸国首脳と会談 習主席資源開発に積極関与」、東京新聞、2013年6月3日朝刊第6面、「カリブ海地域へ習氏が援助拡充」、産経新聞、2013年6月3日朝刊第8面。

※本稿は、筆者個人の見解を示したものであり、在トリニダード・トバゴ日本国大使館及び外務省の見解を示すものではない。

(やすま みか 本講座元受講生 在トリニダード・トバゴ日本国大使館専門調査員)